

要介護の認知症高齢者300万人超

NHKテレビ
ニュース
2012年8月24日

人ごとでは
ありません！

認知症にならない
生活とは？



介護を必要とする認知症の高齢者の数が全国で300万人を超えたことが、厚生労働省の推計で分かりました。前回、平成14年の推計より、およそ10年も早く300万人に達したことになり、国は、認知症対策の大幅な強化を迫られることになりました。

認知症は、アルツハイマー病や脳梗塞などが原因で脳の働きが悪くなり、記憶の障害や判断力の低下、はいかいなどを引き起こすもので、日本の高齢対策で最大の課題となっています。

厚生労働省は、10年前の平成14年、要介護認定を受けた人に占める認知症の人の割合から、介護を必要とする認知症の高齢者の数を推計しました。

その結果、平成22年に全国で208万人、平成27年に250万人、平成32年に289万人、平成37年に323万人と推計され、これに基づいて認知症対策を進めてきました。

その後、平均寿命が延びたことなどから、厚生労働省が改めて推計を行ったところ、

認知症の高齢者の数は平成22年の時点で280万人と、前回の推計の1.35倍に増えていたことが分かりました。すでにことしの時点で305万人に達し、前回の推計よりおよそ10年も早く300万人を超えたこととなります。

さらに、5年後の平成29年には370万人、いわゆる団塊の世代が75歳以上になる平成37年には、400万人台に達する見通しです。認知症の高齢者が、想定を大幅に上回るペースで増え続けていることから、国は、認知症対策の大幅な強化を迫られることになりました。

高齢対策に詳しい淑徳大学の結城康博准教授は「認知症の高齢者の急増に地域の取り組みが追いつかず、独り暮らしの人の認知症の発見が遅れることなどが懸念される。これまでの対策を抜本的に見直し、専門家がもっと地域に出て早い段階から医療や介護のサービスにつなげる仕組みを作る必要がある」と話しています。

支援計画は

認知症の高齢者の急激な増加に対応するため、厚生労働省は、来年度から5か年計画で、認知症の本人や家族の支援体制を整備していくことにしています。

計画では、認知症の高齢者を受け入れる施設が足りなくなることも予想されることから、専門家のチームが高齢者の自宅を訪問して早期の診断や治療につなげたり、診療の拠点となる医療機関の整備を進めたりして、認知症になっても地域で暮らし続けられる対策に重点を置くことにしています。

ただ、認知症の対策は、治安や交通、住居の整備など幅広い分野に及ぶため、世界に例のないペースで高齢化が進む日本にとって、国を挙げて取り組むことが求められています。